

### 3 交通費精算サービス「Smart Go™」

# 交通費精算の手間・コストを大幅に削減 無駄なくスマートに働ける環境を作っていく

NTTコミュニケーションズ（以下、NTT Com）が Smart World の実現に向け注力している分野の1つが「スマートワークスタイル」だ。その具体的な取り組みの1つとして、多くの企業が多大な人手とコストをかけて行っている交通費精算業務を大幅に削減するサービス「Smart Go™」の提供を2019年9月末に開始した。

#### 企業にとって多大な負担となっている交通費精算業務

NTT Com は「スマートワークスタイル推進室」を設置し、「働き方に関する様々な社会課題を解決する」という考えに基づきさまざまなことに取り組んでいる。その1つが交通費精算に伴う手間やコストの削減だ。

従来の交通費精算は「社員が立て替えた交通費を「個別に申請」、上長が申請内容を確認」、「経理担当が

再び内容を確認」、「経理担当から申請者への振込」といったように、複数の担当者がそれぞれ少なくない時間をかけるのが一般的と言える。申請者への振込には当然のことながら振込手数料も発生する。

この稼働コストと振込手数料は多くの企業にとって決して小さくない負担となっている。

#### 単なる効率化ではなく交通費精算業務の一部を不要に

交通費を含む経費の精算業務を効

率化する取り組みは珍しくない。近年はさまざまなSaaSも登場している。Smart Go のアプローチはそうしたソリューションとは決定的に異なる。

結果的に「精算業務を効率化する」のは確かだが、「精算に伴う業務を大幅に不要にする」また条件によっては「精算そのものを不要にする」という表現の方が正しい。

#### モバイル Suica とのデータ連携により交通費の申請が不要に

Smart Go は「モバイル Suica」の

■本サービスがマッチするお客様  
更なる業務効率化・働き方改革を推進したいお客さま

#### ■本サービスの特徴

- ① JR東日本との協業により、弊社専用のモバイルSuicaサイトから利用履歴を自動取得（モバイルSuicaのID、パスワードを利用）
- ② 適正利用か否かを判定する機能を提供 ⇒ 各社毎に詳細設定可能
- ③ 上記情報を画面・CSVファイルダウンロードで提供 ⇒ 関係者のチェックが容易

#### 【サービス構成イメージ】

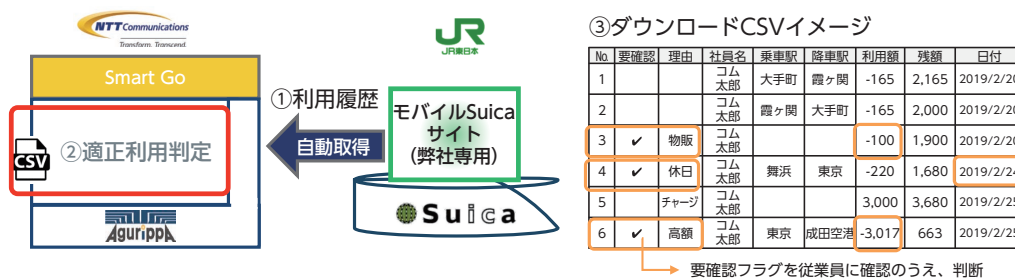


図1 サービスの特長

利用を前提としており、JR東日本の協力によりモバイル Suica のデータを自動で取得できるようになっている。モバイル Suica の利用履歴データから経費として適正利用か否かの判定を行い、上長もしくは経理担当が確認する業務プロセスを想定している（図1）。

このためモバイル Suica にコーポレートカードでチャージすれば社員は交通費精算のための申請業務自体がなくなる。「月末や月初などに出先から自宅が近くても交通費精算のためだけに帰社」といったこともなくなる。社員は時間を有効活用できるといっても大きなメリットだ。

JR東日本がモバイル Suica との自動連携を NTT Com 専用に構築しているため、Smart Go のようなサービスは他に存在しない。

### 上長や経理担当の負担も大幅に軽減

モバイル Suica の利用履歴データの適正判定の抽出条件は、企業毎の事情に合わせて設定することも可能となっている。

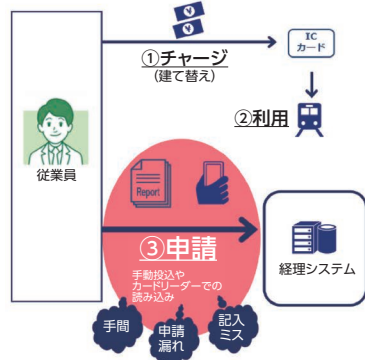
従来の交通費精算業務では社員からの申請が月末や月初めなど特定の時期にまとめて行われることが多い。このため経理担当の精算業務も特定の時期に集中しやすく、大きな負担となっている。Smart Go により交通費の申請をなくすことで、このような負担を解消できることもメリットの1つとなっている。

### コーポレートカードの導入で立替・精算が不要に

社員毎にコーポレートカードを用意しモバイル Suica へのチャージを

#### ■「Smart Go」導入前

少額でも、多くの事務処理やコストが発生。



#### ■「Smart Go」+コーポレートカード導入後

自動連携で申請を簡素化。コーポレートカードを利用すれば、従業員の交通費精算業務はほぼゼロに。

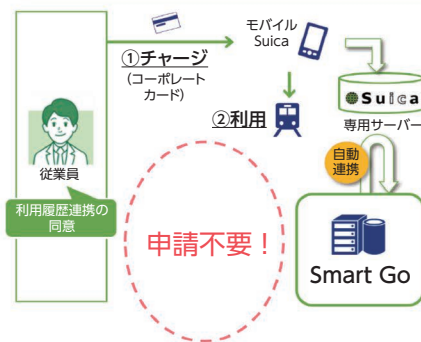


図2 コーポレートカードの導入により申請や振込が不要に

行うようにすると、Smart Go の導入メリットを最大限に活かすことができる。そもそも交通費の立替が発生せず、精算業務がほぼ不要になるためだ。社員への振込も不要であり、振込手数料も発生しない。精算の頻度が多い場合には特にコスト削減効果が高い。

### 社内実証では1人当たり6,000円/月のコスト削減効果を確認

Smart Go は NTT Com が社内で実際に使っている仕組みをサービス化したものであり、特に営業組織において本格的に活用されている。利用者からの評価も良好であるという。NTT Com の計算では Smart Go の導入により社員1人当たり6,000円/月もの稼働費用および振込手数料を削減することができた。

「交通費精算業務にはかなりの人手とコストがかかっています。少額の交通費精算に対して、交通費よりも大きな稼働費用、振込手数料をかけて精算しています。この膨大な無駄をなくすことができるメリットは大きいと考えています。人の目で申請内容を確認する従来の交通費精算

と比較し、モバイル Suica の利用履歴を自動的にチェックする仕組みの方が正確であることに加え、様々なログを活用すれば、過去に遡ってチェックすることができるのもメリットの1つです」(スマートワークスタイル推進室長 川田 英司氏)。

### プリペイドカードとセットでの提供に向け準備中

前述のようにコーポレートカードを利用し申請業務そのものをなくすことにより、Smart Go のメリットを最大限に活かすことができる。しかし「社員にコーポレートカードを配布することには抵抗がある」、または「コーポレートカードの導入自体が難しい」という企業も少なくない。

そこで NTT Com は Smart Go を法人用のプリペイドカードとセットで提供する準備を進めている。管理者が必要と判断した金額だけをチャージしておけるプリペイドカードにすることで、使いすぎや使い込みを心配する必要もなくなる。

### 交通費以外の経費精算業務を効率化することも可能

モバイル Suica も交通費以外の決済に利用できるが、法人プリペイドカードならより多くの物品購入やサービス利用に使うことができる。業務に必要な書籍の購入やセミナーへの参加に利用してよいルールにすることで、交通費以外の経費の立替や精算業務をなくすことも可能だ。

現場において物品、お弁当、手土産などの購入が頻繁に必要となる業種も存在する。このようなケースでは社員が立替えた経費を申請する手間も、またそれをチェックする経理担当の負担も大きい。中にはあまりにも立替が多く、繁忙期の精算業務に数ヶ月も要するという例もあるという。Smart Go と同様に利用履歴を自動でチェックする仕組みにすることで、この負担を大幅に軽減することができる。

NTT Com はこうした Smart Go と法人プリペイドカードのメリットを活かしていきたいと考えている。

### 制度の変革期をチャンスと捉え社員／企業間の無駄を削減

政府はキャッシュレス推進に力を入れており、国内でのキャッシュレス化が進んでいる。2018年12月

には国家戦略特区諮問会議において「電子マネーによる給与支払い」を将来的に解禁する方針も決定された。また税制改正による電子帳簿等保存制度の見直しにより、2019年9月30日から電子帳簿の利用に必要な申請が一部簡略化されるなど、制度変革が進んでいる。NTT Com はこのような世の中の流れをビジネスチャンスと捉え、社員／企業間のアナログなトランザクションのデジタル化を進め、膨大な無駄を削減できると考えている。

法人プリペイドカードの活用もこの考えに沿うものだ。プリペイドカードへのチャージはバーチャルな資金移動であり、従来の経費精算のような企業と社員の間でのトランザクションを大幅に減らすことにつながる。企業がプリペイドカードの専用口座に振込みを行うタイミング以外では振込手数料も発生しない。

### 「社員の自立した意思決定」を促進することも狙いの1つ

法人プリペイドカードを活用し無駄をなくすこと自体も重要だが、その先にさらなる狙いがある。

例えば「業務に役立つセミナーの開催を直前になって知った」とする。しかし稟議を通す手間を考えると、たとえ参加費が少額でも参加は難し

いと判断して諦めてしまう。また「競合他社のアプリを調査するため実際にアプリを試用したい」という場合にも同様のことが考えられる。業務上必要なことであっても申請をあきらめてしまう思考・行動は大きな損失だ。

『法人プリペイドカードにチャージされた範囲であれば経費をリアルタイムに使うことができる』としたら、社員の自立性を高めることができるのではないのでしょうか。このような考えに基づき、社員が大きな成果を出すために自ら考え、スピーディーに最適な行動ができる環境を提供するという狙いもあります(川田氏)。

### 信頼して自由を与える一方でチェックはしっかり行う

社員の判断を尊重して経費を使えるようにするには、社員を信頼することが重要だ。職責や業務内容に応じて企業側が適切な金額を各社員のカードにチャージできる仕組みは比較的安心でもある。一方で「適正に利用されているか」というチェックはしっかり行う必要がある。Smart Go のケースと同様、利用履歴をAI等により自動でチェックし、不適切な利用履歴のみピックアップすることは可能だと NTT Com は考えている。

### 利用が広がることによりビッグデータとしての価値も向上

NTTグループ内で Smart Go の導入を検討しているグループ会社もある。NTTグループ全体ではおよそ30万もの社員が在籍しているため、その一部でも Smart Go や法人プリペイドカードが利用されるようにな

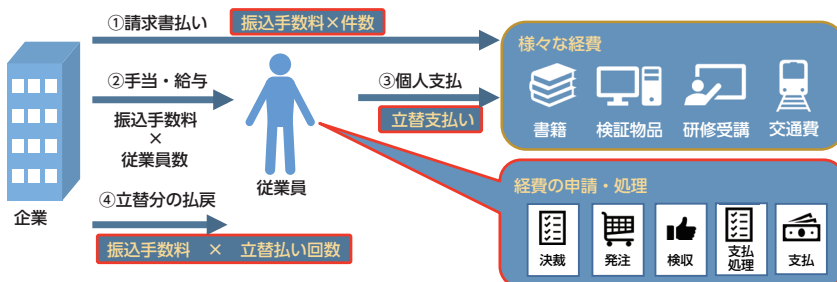


図3 社員／企業間の無駄



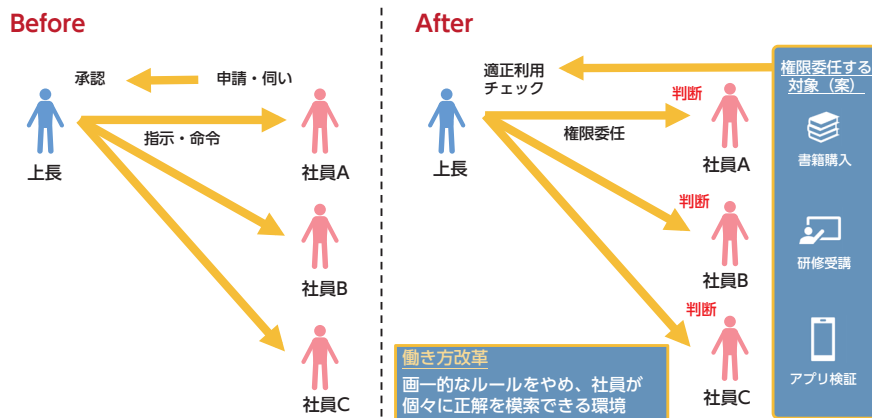


図4 社員の自立した意思決定を促進

れば、交通費や物品購入費に関するビッグデータとしての価値も生まれる。

例えば「オフィス用品の購入履歴から適切な価格、最安値などを知る」、また「業績の良い社員が参加している研修・セミナーを知る」といったように、さまざまな知見を得ることが可能と考えられる。

## NTTグループ各社とも連携し Smart Go の提供を拡大

Smart Go は営業担当のように交通費精算の頻度が高い組織や社員だけを対象に導入しても十分にメリットがある。また月額課金によるサービスであり、スモールスタートでの利用もしやすい。実際にトライアル的に利用を開始するケースが目立つという。NTT Com はそうした企業のニーズを捉えながら提供を拡大する一方で、NTTグループ会社との連携によるサービス提供も実現していきたいと考えている。

「NTTグループには優れた企業情報システムを提供しているグループ会社があります。グループ会社の協力を得て、そうした優れたサービスやソリューションと Smart Go を連

携できないかと考えています。現在はグループ各社への呼びかけを進めています」(川田氏)。

## Smart Go はスタートライン いろいろなものをデジタル化

Smart Go は交通費精算業務のかなりの部分を不要にする画期的なサービスだが、「やりやすいことから具体化し、最初にサービス化したものが Smart Go でした」と川田氏が言うように、NTT Com にとってはスマートワークスタイルの実現に向けた取り組みのスタートラインに過ぎない。法人プリペイドカードを活用したソリューションの開発以外にもさまざまなことに取り組んでおり、基本的にはいろいろなものをデジタル化したいと考えている。

具体化している取り組みの1つが社員証のデジタル化だ。スマートフォンさえあれば入退室などが可能なアプリの実証を社内を進めている。デジタル社員証で会議の参加者を簡単に一覧表示する、また名刺交換に活用するといったユースケースが考えられている。

アイデアとしては他にもさまざまなことが検討されている。

『思考のデジタル化』も実現したい分野です。例えば『ワーケーションビジネス』を考えたとします。NTTグループ会社で同じような事を検討している人がいても、知るすべもないのが現状です。こうした情報を信頼性(質)が担保されたNTTグループの中でデジタル化し、AIを活用してビジネスマッチングしたり、保有しているスキルをシェアすることで更なるNTTグループ連携を強化できると考えています」(川田氏)。

## 「社員ファースト」で便利なものを提供していく

Smart Go やデジタル社員証のように、NTT Com は自らが率先してスマートワークスタイルの実現に取り組んでいる。ツールの有効活用も同様であり、例としてチャットツールを挙げることができる。NTT Com は全社的に Office365 を導入しており、Microsoft Teams を使ったコミュニケーションも盛んだ。しかし社外の協業パートナーとのコミュニケーションは、Slack がよく使われている。開発現場の社員が使いやすいため特例申請が認められて使いだしたことが発端となっている。スマートワークスタイル推進室ではこの例のように「社員が便利と感じるものは利用されやすい」ことを強く意識している。働き方の無駄をなくすため、社員ファーストで「社員から圧倒的に支持され求められるもの」、「コンシューマー向けサービスのように便利なもの」を社員に提供していく方針だ。

● お問い合わせ先 ●  
E-mail : smartgo-sales@ntt.com